NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60010293号
平成30年2月13日

監査委員事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
理事長　平井　充則

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

地方公共団体財政健全化法と財務監査のポイント

～単式簿記から複式簿記への移行のポイントを含めて～

＜平成 30 年4月27 日(金)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、景気の上向き傾向や懸念な歳出削減の取り組みが功を奏して、財政健全化が進んでおりますが、地方公共団体の取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続いております。各団体においては平成２６年度の予算・決算から適用された会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みが求められています。

本講座では、「地方公共団体財政健全化法」の全体像を概観するとともに、健全化判断比率に対する各種監査アプローチと各比率の監査のポイント、健全化判断比率のチェックポイントをふまえ、具体的に「どこに注目し、何を判断すれば良いか」を示してまいります。さらに、公営企業会計制度改正の取り扱いについても、わかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬　具

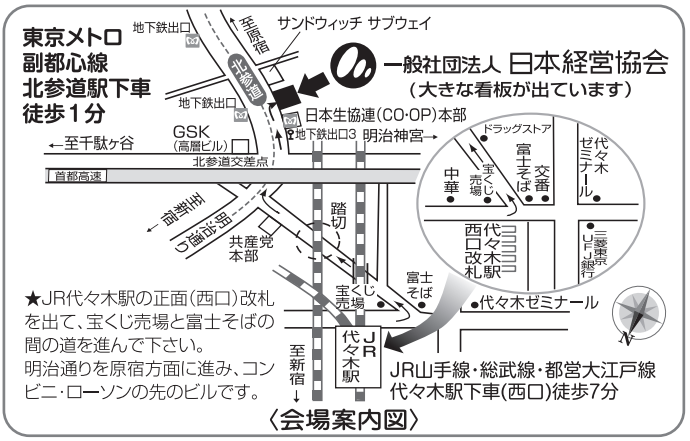
記

日　　時：平成 30 年 4 月 27日（金）10:00 ～ 17:00（9:30から受付）

講　　師：公認会計士　都井（とい）　清史（きよし）氏

会　　場：NOMA ホール（日本経営協会内専用教室）
（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）

受 講 料：
（参加料）
会員（1 名）　18,000 円
消費税　1,440 円　} 19,440 円
一般（1 名）　20,000 円
消費税　1,600 円　} 21,600 円



〈会場案内図〉

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！
https://www.noma-tokyo-gyosei.jp/seminar/management/ NOMA 東京行政 検索

▶プログラム◀

1.地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要（総務省報道資料）
①健全化判断比率の公表等
②財政の早期健全化
③財政の再生
④公営企業の経営の健全化
⑤その他

2.「地方公共団体財政健全化法」関係資料（総務省資料）
①地方公共団体の財政状況の情報公開制度の利用方法
②地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要
③健全化判断比率等の対象範囲とその問題点
④継続した地方債協議･許可制度と起債制限の基準

3.健全化判断比率の各種監査アプローチと各比率の監査ポイント
①将来負担比率における公社･三セク等の粉飾決算の見抜き方
②チェックポイント･アプローチ（ミクロ的アプローチ）
③分析手続アプローチ（マクロ的アプローチ）
④リスク･アプローチ（重点的アプローチ）

4.健全化判断比率のチェックポイント
①各比率の審査上の留意事項一覧
②解消可能資金不足額（やむを得ない赤字）の内容
③同上の対象のケーススタディ
④同上の監査ポイント

持ち物・特記事項欄

持ち物：当日は電卓をご持参ください。

講師紹介

経歴：公認会計士・税理士
前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員
都井　清史氏
1981 年：公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる
1983 年：神戸大学経営学部会計学科卒業
1988 年：総合商社・外資系監査法人を経て、公認会計士登録後独立
その後、日本公認会計士協会 非営利法人委員会公益法人会計監査専門部会専門員を経て、総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任、現在に至る。

講師からのメッセージ

前半で1、2を通じて全体像を見ると共に、後半では3、4を中心に具体的に何をすればよいのかをお話したいと思います。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60010293 『地方公共団体財政健全化法と財務監査のポイント』参加申込書

※NOMA記入

30.4/27

□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。── □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）